



本会議で修正案を提案

岸田清実

議会
報告

2019
4.1

岸田清実県政事務所
仙台市太白区長町1-7-9-401
TEL 248-8888 FAX 248-8633



2月定例県議会報告

2月定例県議会は2月13日から3月15日までの31日間開かれました。今議会には1兆1千億円の2019年度一般会計予算案や2018年度補正

予算案などの各種予算案、森林環境整備基金条例をはじめとする条例議案等が提案されました。

新年度予算には2,632億円の震災対応分が計上され、防潮堤等のハード整備とともに中小企業等復旧・復興支援費、災害公営住宅入居者の健康調査費、住民主体の地域コミュニティ再生活動支援費等のソフト事業が組まれました。復興予算は累計6兆2千7百億円になります。

今議会のもっとも大きな焦点は女川原発二号機の再稼働の是非を問う県民投票条例案の審議でした。村井知事は2月21日の県議会本会議に県民投票条例案を提案しましたが、それに付した知事意見は賛成・反対は明言しなかったものの「多様な意見を集約できるのか」「執行上の問題がある」等の問題点を指摘し、実質的に反対の意志が透けて見えるものでした。2月28日までの代表質問、一般質問では登壇した18人中10人が県民投票条例案を取り上げ、社民党県

女川原発再稼働の是非を問う 県民投票条例案は否決さる

議団、みやぎ県民の声、共産党県議団は可決の立場で、自民党県民会議、公明党県議団は疑問を提起する立場で質問しました。無所属の会は可決の立場でしたが本会議の質問割り当てがありませんでした。3月14日に総務企画、環境生活農林水産の両常任委員会合同の連合審査が行われ、請求代表者・参考人を招致して意見聴取質疑を行いました。可決の立場の4会派は執行上の問題点として指摘された内容に関する修正案を提案、問題点の払拭を図って可決を目指しましたが賛成少数で原案、修正案とも否決。翌15日の定例県議会最終日の本会議にも県民投票条例修正案を私が提案して討論を行い採決、賛成21（提出の前に出た4会派）、反対35（自

民党、公明党、21世紀）で修正案、原案とも否決となりました。11万筆の署名に協力いただいた皆さんに応えることができない結果となりました。

議案の中で社民党県議団は、県営水道、工業用水道、流域下水道を一体化して運営権を民間に売却するみやぎ型管理運営方式の導入に向けて知事部局の土木部にある下水道事業を企業局に移管する条例に反対しました。

遺児等修学支援事業

宮城県は東日本大震災みやぎこども育英募金を活用して、大震災以外の理由によって父母またはそのいずれかを亡くした児童生徒にも奨学金を給付する制度を4月から開始します。

■県内の小中学校、特別支援学校小中学部等に在学する方

■父母又はそのいずれかを交通事故、病気その他の理由により亡くした方

■月1万円、卒業時15万円、20万円

問い合わせ：宮城県教育庁総務課 ☎211-3611

予算特別委員会 総括質疑

3月1日に全議員が参加する予算特別委員会総括質疑が行われ、私は社民党県議団を代表して総括質疑を行いました。

県営水道の民間資本への運営権売却

■残存価格買取り

20年間の運営権売却期間中に設備・施設の更新を行った場合、契約期間終了時に残存価格を県が買い取ることであります。更新需要は総額880億円を見込んでいますが、20%の経費削減が行われるとすれば全体更新費用は704億円となり、残存価格が2割と仮定すれば141億円となります。県が試算している収益166~386億円の相当部分となってしまう、県が主張する水道料金引き下げに充当する部分が相当分減少するのではないかと指摘しました。

■企業債償還と減価償却

県営水道などの企業会計には三つの財布、すなわち収益的収支、資本的収支、内部留保があるといわれます。2017年度に収益的収支で41億円の単年度剰余金があるが、資本的収支で97億円の赤字となり、収益的収支の剰余金と減価償却にともなう内部留保（2017年度で106億円）から充当されています。しかし将来の内部留保の見通しが示されていません。巨額な更新費用が強調される一方で貯金にあたる内部留保が示されないのは問題だと指摘しました。

原子力災害時の広域避難計画

1月24日に行われた広域避難訓練を東松島市、仙台市で視察した結果をもとに、事前の想定との比較や今後の避難時間シミュレーションの作成見直しなどを質しました。訓練での検査時間では全面緊急事態となって大量の車両による避難が起きた場合には対応できないことが明らかであり、問題点の洗い出しと検討を求めました。

本会議で県民投票条例案の修正案を提案

私は県議会最終日の本会議で社民党県議団、みやぎ県民の声、日本共産党県議員団、無所属の会の4会派提案者を代表して、「女川原発二号機の再稼働の是非を問う県民投票条例案」の修正提案理由説明を行いました（左上写真）。知事が意見として付した執行上の課題を公職選挙法の規定を準用することでクリアする内容です。

東日本大震災における福島第一原発事故は日本のみならず世界でエネルギーと環境のあり方を見直す基点となりました。安全神話が崩れた今、原発にリスクがあることは立場を超えた共通認識であり、その上でなお女川原発二号機の再稼働の必要を認めるか、安全優先のため再稼働不要とするかの判断を知事は問われます。女川原発二号機再稼働の是非は県民にとってきわめて重大な選択であり、県民の意志を問うたうえで判断が行われるべきであることを指摘し、議場の県議に賛同を呼びかけました。

県議会・県政あれこれ

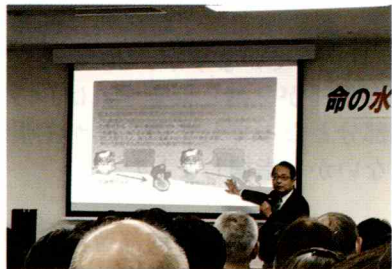
県警から回答



仙台市内各所の信号機運用や交通規制などについて仙台市営バスの労組から県警に要望が出されていたのに対して、3月12

日に回答が出されました。路線バスの定時運行に寄与するものと思います。

みやぎ型管理運営方式



2月23日、宮城県が計画する水道、工業用水道、流域下水道を一体化して運営権を民間企業に売却する「みやぎ

型管理運営方式」を考えるついでに適正性、公正性に疑義があると指摘しました。

特別委員会



私が委員長を務める宮城県議会産業人材確保対策調査特別委員会で2月12日に担当部局からの事業説明がありました。内容は新卒者の就職定着支援、UIJ ターンピーアール、外国人材確保対策等。人口減少、少子高齢化による人手不足が言われる中で産業の担い手を確保していく課題の大きさを感じました。

連合審査



2月定例県議会では「女川原発2号機の再稼働の是非を問う県民投票条例案」が11万人の署名によって提案されました。その審査が宮城県議会で43年ぶりとなる連合審査（総務企画委員会と環境生活農林水産委員会）で3月14日に行われました。

文教警察分科会



2月定例県議会の新年度予算審議で私が所属する文教警察分科会が3月8日、12日に行われました。私は県立高校の2020年度入学生から適用される新入試制度の周知徹底、交通安全施策のいっそうの充実などを求めました。

八木山で横断歩道移設



坂道の途中で角度が急になっているため横断歩道がドライバーから確認しづらいとの指摘を八木山本町一丁目町内会から受け、県警と太白区道路課へ対応

を要請していました。歩道の切り下げ等を経て横断歩道移設が完了しました。

KCみやぎ産学協同事業



宮城県の「KC みやぎ産学協同事業」により、最先端のデジタルエンジニアリング技術（3D デジタイザー、3D プリンター等）を活用して歴史的資源である宮城県指定有形文化財・東北最古の菩薩立像の詳細な再現が実現しました。同像は仙台市太白区長町にある十八夜観世音堂の勢至観音です。宮城県産業技術総合センター、東北工業大学、

仙台市博物館の共同事業で、1月16日に発表会が行われました。

広域避難訓練



原子力災害広域避難訓練を1月24日視察しました。東松島市総合運動公園鷹来の森で放射能車両検査とヨウ素剤配布のあと仙台市泉区総合体育館で避難者受付を経て、長命ヶ丘

市民センターへ避難するまで同行、一連の流れを確認しました。車両検査の時間が最大10万台の避難を考えた時に適切なのか、仙台市の受け入れ施設が本当に機能するのかなど課題を感じました。

水道の未来を考えるシンポ



宮城県が主催するシンポジウムが1月30日開かれ参加しました。県が進める県営水道などの運営権を民間に売却する「みやぎ型管理運営方式」に対する理解

を広めることが目的です。広島県の官民共同組織の「水みらい広島」などから報告が行われました。「広島」では技術職採用と工事の内製化（自前化）で技術継承を図ることが目指されており、宮城県も自力での技術継承を考えるべきではないかと感じました。